

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
施策の方向性	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援
	2	★ 子育て支援サービスの提供
	3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-1-1		★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援										
1	事業名 ◎ こども医療費助成事業													
	目的 及び 概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。				H 28 年度	内 容	①子どもの入院及び通院にかかる保険診療医療費のうち、患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成 ②平成28年12月から3～12歳の所得制限を廃止					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	869.8	うち市負担分 (百万円)	769.7	H32 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名 ◎ 大学奨学金利子補給事業													
	目的 及び 概要	大学奨学金利子補給事業の制度を創設することにより、大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。				H 28 年度	内 容	①大学卒業後、茨木市に居住する若者150人(年間)を対象に大学奨学金の利子を補給する。対象者は、低所得世帯30人、その他一般世帯120人を公募。 ②ポスター作成					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	6.1	うち市負担分 (百万円)	6.1	H32 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名 児童発達支援センター地域支援事業													
	目的 及び 概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。				H 28 年度	内 容	①障害児を対象に単独通園による療育支援を実施 ②市内の障害児とその家族の相談や、保育所等への訪問による地域支援を実施					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	67.8	うち市負担分 (百万円)	6.4	H32 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	児童発達支援事業													
	目的 及び 概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。				H 28 年 度	内 容	①児童発達支援、放課後等デイサービスに係る通所給付決定を行う。 ②必要に応じ、障害児とその保護者に対して相談支援を行う。 ③障害児相談支援事業者の指定を行う ④計画相談を普及させるため事業所への補助を行う				事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	863.3	うち市負担分 (百万円)	242.7	H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

5	事業名	早期療育支援事業(すくすく教室)													
目的 及び 概要	療育を必要とする乳幼児が日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、適切かつ効果的な集団的療育指導(児童発達支援事業)、相談を行う。 また、乳幼児を持つ保護者の方が発達支援の必要を感じたときに電話、面接相談の窓口となり、保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な発達を支援する。 地域で孤立することなく連続した支援を継続するため引き続き相談を受ける体制、学習会の開催及び市民への啓発を行う。				H 28 年 度	内 容	①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施 ②発達に不安がある乳幼児をもつ保護者の方対象の相談の実施(電話・面接・メール) ③私立幼稚園等へ行かれた児に対して継続的に相談を実施 ④発達障害を理解して適切な関わりができるように学習会、講演会を実施 ⑤ニーズに応じた療育の提供が来ているか調査、研究、検討				事業の方向性の見込み (対前年度比)				
H29 年度	継続														
H30 年度	継続														
													H31 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.1	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
6	事業名	療育支援事業(ばら親子教室)													
目的 及び 概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)、相談を行う。				H 28 年 度	内 容	①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施する。 ②保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。				事業の方向性の見込み (対前年度比)				
H29 年度	継続														
H30 年度	継続														
													H31 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	16.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
7	事業名	児童発達支援事業所運営事業													
目的 及び 概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)、相談等を行う。				H 28 年 度	内 容	①発達に課題のある児童への個別療育を実施する。 ②保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。 ③発達に課題のある児童を療育につなぐための親子広場を実施する。				事業の方向性の見込み (対前年度比)				
H29 年度	継続														
H30 年度	継続														
													H31 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	23.0	うち市負担分 (百万円)	23.0	H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

8	事業名	児童虐待防止事業													
	目的 及び 概要	児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに、児童虐待の防止を図る。				H 28 年度	内 容	①茨木市要保護児童対策地域協議会の実施 ②養育支援訪問事業の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.6	うち市負担分 (百万円)	2.3	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

9	事業名	母子・父子福祉事業													
	目的 及び 概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る				H 28 年度	内 容	①ひとり親自立支援員による相談・情報提供・自立の援助 ②自立支援給付金の支給 ③ひとり親家庭の交流を図り、孤立を防ぐ生活支援(情報交換)事業 ④母子家庭等総合対策総合支援事業(就業支援) ⑤母子家庭等総合対策総合支援事業(学習・生活支援)の拡充:新たに1会場開設し、市内4ブロックで実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	29.0	うち市負担分 (百万円)	11.8	H29 年度	拡充
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

10	事業名	子育て支援総合センター機能充実事業													
	目的 及び 概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。				H 28 年度	内 容	①総合センターで行うべき事業と地域で実施するほうが効果的な事業を仕分けする。 ②総合センターで取り組む新たな事業を検討する。 ③子育て支援の窓口一本化(ワンストップ化)について課題整理を行う。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
														H30 年度	拡充
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

11	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業													
	目的 及び 概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。				H 28 年度	内 容	①入院及び通院にかかる保険診療医療費の患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	173.7	うち市負担分 (百万円)	87.7	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名　　みなし寡婦(夫)制度事業																
	目的 及び 概要		現在、非婚の母(父)に対しては、税法に定める「寡婦(夫)控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。				H 28 年度	内 容	①保育所等利用者負担額のみなし寡婦(夫)控除制度の適用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H29 年度															継続		
H30 年度															継続		
H31 年度															継続		
H32 年度															継続		
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分	一般		事業区分		ソフト				
13	事業名　　就学・修学に伴う支援事業																
	目的 及び 概要		経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。				H 28 年度	内 容	①就学援助費支給事務 ②支援学級等就学奨励費支給事務 ③奨学金支給事務						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H29 年度															継続		
H30 年度															継続		
H31 年度															継続		
H32 年度															継続		
	担当課	部名	教育総務部		課名	学務課		会計区分	一般		事業区分		ソフト				
14	事業名　　少子化対策事業																
	目的 及び 概要		次代の担い手を育成し、社会全体で子育てを支えていくことが重要であることから、社会のあらゆる分野で、結婚や出産、子育てを歓迎し応援する気運を醸成するための啓発を推進する。				H 28 年度	内 容	①次代の親の子育て体験学習の機会の提供 ②ライフデザインを考える機会の提供						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H29 年度															継続		
H30 年度															継続		
H31 年度															継続		
H32 年度															継続		
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分	一般		事業区分		ソフト				
15	事業名　　次世代育成支援行動計画事業																
	目的 及び 概要		安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指すため、5年を1期とする「茨木市次世代育成支援行動計画」を策定する。また、「茨木市次世代育成支援行動計画」の進行管理を行う。				H 28 年度	内 容	①茨木市次世代育成支援行動計画の進行管理						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H29 年度															継続		
H30 年度															臨時 拡充		
H31 年度															臨時 拡充		
H32 年度															継続		
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分	一般		事業区分		ソフト				

取 組		2-1-2		★ 子育て支援サービスの提供										
16	事業名 ◎ 子育て総合案内事業													
	目的 及び 概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。				H 28 年度	内 容	子育て支援総合センターにて子育て総合案内事業の実施					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	拡充
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.8	うち市負担分 (百万円)	1.9	H32 年度	継続							
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
17	事業名 ◎ 一時保育・出前型一時保育事業													
	目的 及び 概要	一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。				H 28 年度	内 容	総合センター、すこやかセンター及び地域子育て支援拠点7カ所において一時保育の実施及び出前型保育として保育ボランティアを派遣する。					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	50.1	うち市負担分 (百万円)	20.4	H32 年度	継続							
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
18	事業名 ◎ 子育て短期支援事業													
	目的 及び 概要	保護者の病気や仕事又はDV等により、一時的に家庭で養育が困難となった児童を、児童養護施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。				H 28 年度	内 容	①通学保障のため、ショートステイにおいて学校施設間の送迎を実施及びトワイライトでの迎えを実施 ②受入委託先を開拓					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続							
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
19	事業名 ◎ 産前・産後ホームヘルパー派遣事業													
	目的 及び 概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。				H 28 年度	内 容	利用期間・回数等を拡充して実施 実施期間:産前2か月から産後3か月、多胎児は産後1年以内→母子健康手帳交付後から産後1年以内 利用回数:15回(多胎児は35回)→55回					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	4.4	うち市負担分 (百万円)	2.7	H32 年度	継続							
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

20	事業名		◎ お出かけ版お楽しみ広場事業											
	目的 及び 概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。			H 28 年度	内 容	商業施設など市民が集まりやすいところに出向き子育て情報を発信。事業の実施団体を公募し、民間のノウハウ等を活用する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32 年度	継続						
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
21	事業名		赤ちゃんの駅事業											
	目的 及び 概要	乳幼児を持つ保護者等が外出中におむつ替えや授乳で立ち寄ることができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、また、そのような設備を整える事業者等に備品購入費の一部を補助する。			H 28 年度	内 容	H27の検討を踏まえた結果、他市においても費用対効果は見られず、あまり期待できる事業ではないと判断。 公の施設において、授乳室やおむつ交換ができる施設を効果的に市民に周知する方法を検討するなど情報提供に努める。(子育て総合案内事業との統合を検討)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	廃止
													H30 年度	-
													H31 年度	-
方向性 (対前年度比)		縮小	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	-						
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-1-3		★ 幼児教育と保育の質と量の充実																
22	事業名	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業																		
	目的 及び 概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性(利用時間)を認定(認定証を交付)するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。	H 28 年度	内 容	①保育の利用を希望する子どもの保護者に対し、客観的基準に基づき、保育の必要性を認定し、認定証を発行 ②認定に基づき、教育・保育の利用に必要な費用の給付							事業の方向性 の見込み (対前年度比)								
					H29 年度		継続		事業費 (百万円)		4552.0		うち市負担分 (百万円)		879.0		H32 年度		継続	
					H30 年度		継続		H31 年度		継続		H32 年度		継続					
					H31 年度		継続		H32 年度		継続									
担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分		ソフト							
23	事業名	◎ 地域型保育事業																		
	目的 及び 概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細やかに対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。	H 28 年度	内 容	①既存の小規模保育を継続して実施 ②教育・保育のニーズを踏まえ、「事業所内保育」への支援をはじめ、「居宅訪問型保育」や「家庭的保育」の実施を検討 教育・保育の需要を踏まえ、拡充し実施。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)								
					H29 年度		継続		事業費 (百万円)		120.3		うち市負担分 (百万円)		71.1		H32 年度		継続	
					H30 年度		継続		H31 年度		継続		H32 年度		継続					
					H31 年度		継続		H32 年度		継続									
担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分		ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	◎ 特別保育拡充事業												
	目的 及び 概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、保育ニーズを踏まえた上で、特別保育の拡充を図り、子ども・子育て支援を総合的に推進する。				H 28 年度	内容	①病児保育 ②休日保育 ③一時預かり保育					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	50.0	うち市負担分 (百万円)	28.5	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般		事業区分		ソフト			

25	事業名	私立保育所等の建設補助												
	目的 及び 概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。また、公募により新設する認定こども園にも併せて補助を行う。				H 28 年度	内容	①私立保育所等の建替、増築に係る整備費の補助(2か所) ②公募による認定こども園の新設(80人規模)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1276.4	うち市負担分 (百万円)	0.8	H29 年度	縮小
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般		事業区分		ハード			

26	事業名	茨木市立保育所民営化事業												
	目的 及び 概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を推進する。 (平成26年4月下穂積・鮎川保育所、平成27年4月道祖本・中津保育所、平成28年4月玉島保育所)				H 28 年度	内容	①平成28年4月から、元玉島保育所が、民間園として運営 ②三者協議会の開催(下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	7.0	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	縮小	
												H32 年度	縮小	
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般		事業区分		ソフト			

27	事業名	◎ 公立保育所の機能と役割充実事業												
	目的 及び 概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。				H 28 年度	内容	①公立保育所の機能と役割の拡充を検討 ②在宅支援事業の実施 ③地域型保育事業との連携支援					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	30.0	うち市負担分 (百万円)	30.0	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般		事業区分		ソフト			

28	事業名	保育所・幼稚園職員等の研修事業											
目的 及び 概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。	H 28 年度	内 容	①障害児保育、幼児教育等、職員のスキルアップに資する研修を実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H32 年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

29	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業											
目的 及び 概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。	H 28 年度	内 容	①基本計画の作成 ②認定こども園化に向けた職員研修の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	完了	
											H30 年度	-	
											H31 年度	-	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	-		
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

30	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業(ハード)											
目的 及び 概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。	H 28 年度	内 容	①保育室増築工事実施(福井幼稚園) ②保育室を給食室への改修工事実施(太田・水尾幼稚園)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	拡充	
											H30 年度	完了	
											H31 年度	-	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	238.3	うち市負担分 (百万円)	238.3	H32 年度	-		
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

31	事業名	◎ 幼稚園等一時預かり(預かり保育)事業											
目的 及び 概要	公私立幼稚園等で一時預かり(預かり保育)を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。	H 28 年度	内 容	①公立幼稚園では通常保育終了後から17時(拡充モデル園は18時)まで実施。公立幼稚園の拡充モデル園は早朝、水曜日及び長期休業期間も実施 ②一時預かり(預かり保育)を行う私立幼稚園等に補助金を交付							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	拡充	
											H30 年度	縮小	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	85.1	うち市負担分 (百万円)	22.6	H32 年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
施策の方向性	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 交流の場の充実
	2	子育て支援の輪づくり
	3	★ 地域の人材を活用した子育て支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-2-1 ★ 交流の場の充実												
1	事業名	◎ 地域子育て支援拠点事業												
	目的 及び 概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、公私立保育所(園)に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。				H28年度	内容	①公立保育所の機能と役割に合わせて公立の地域子育て支援センターのあり方を検討する。 ②つどいの広場事業を実施する既存団体に補助 ③地域子育て支援センター事業を子育てすこやかセンターにて実施するとともに私立保育園4園に委託 ④拠点が整備されていない地域2か所につどいの広場を開所				事業の方向性の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	186.9	うち市負担分 (百万円)	69.4	H29年度	拡充
													H30年度	拡充
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
2	事業名	市立幼稚園子育て支援事業												
	目的 及び 概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。				H28年度	内容	①園舎・園庭を開放し未就園児の遊びを通して交流の場とする ②月2回、子育て相談室を開設し、保護者が抱える子育ての悩み等に適切に対応する				事業の方向性の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
3	事業名	市立保育所地域開放事業												
	目的 及び 概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。				H28年度	内容	①地域開放(ともだち広場)の実施 ②保育所入所児との交流や行事への参加、保育士・看護師等による育児の不安や悩みの相談により在宅の親子を支援 ③民営化にともない公立6ヶ所→5ヶ所実施へ				事業の方向性の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-2-2		子育て支援の輪づくり											
4	事業名		子育て支援ネットワーク事業												
	目的 及び 概要	子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流を行い、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。				H 28 年度	内 容	公立保育所を中心に、市内を5ブロックに分けて、子育て支援団体連絡会を引き続き開催する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-2-3		★ 地域の人材を活用した子育て支援											
5	事業名		◎ ファミリー・サポート・センター事業												
	目的 及び 概要	地域において育児の援助を行いたい者と 育児の援助を受けたい者が会員として登録し、 相互扶助の精神に基づき行う援助活動 を支援することで、仕事と育児の両立を図 るとともに、地域で安心して子育てができる 環境を整備する。				H 28 年 度	内 容	ファミリーサポートセンター事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
6	事業名		子育て支援応援人材バンク事業												
	目的 及び 概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する 事業や団体などで活躍できるよう、社会福 祉協議会のボランティアに登録している人 や分野を連携を取り、必要に応じてマッ チングを行い、市民活力の有効活用・居場所 作りを促進する。				H 28 年 度	内 容	地域人材を子育て支援に活かす上での手法を、 子育て支援団体等とのヒアリングを踏まえ研究す る。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														方向性 (対前年度比)	新規
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
施策の方向性	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★「確かな学力」の充実
	2	★「豊かな心」の醸成
	3	★「健やかな体」の育成
	4	学校支援体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-3-1		★「確かな学力」の充実											
1	事業名 ◎ 学力向上事業														
	目的 及び 概要	6ヵ年の学力向上施策の成果と課題を踏まえた第3次学力・体力向上3ヵ年計画(茨木っ子ジャンプアッププラン28)に基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。	H 28 年 度	内 容	①学力向上担当者連絡会の開催 ②専門支援員、学習支援者などの人的配置 ③学力向上重点支援モデル校区の指定 ④次期プラン策定に向けての保護者アンケートの実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
	方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	64.3	うち市負担分 (百万円)	61.1								
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
	2	事業名 ◎ 授業力向上事業													
		目的 及び 概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。	H 28 年 度	内 容	①学びのシンポジウム分科会として2年目教員の授業研究会の開催 ②学びのシンポジウム全体会として講演会を開催 ③指導主事が各校の授業研究会を支援する校内研支援事業の実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
H29 年度													継続		
H30 年度													継続		
H31 年度													継続		
H32 年度													継続		
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0									
担当課		部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3		事業名 ◎ 保幼小中連携事業													
		目的 及び 概要	本市独自に作成した「保幼小連携ベースカリキュラム」の実践と検証により、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続をめざす。	H 28 年 度	内 容	①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催 ②中学校ブロック連携支援教員の配置							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
	H29 年度												継続		
	H30 年度												継続		
	H31 年度												継続		
	H32 年度												継続		
	方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	22.8	うち市負担分 (百万円)	22.8								
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	支援教育事業											
	目的 及び 概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持つる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。	H 28 年度	内 容	①小中学校支援学級に介助員を配置 ②通常の学級に在籍する発達障害等支援の必要な児童・生徒に対しコミュニケーションや学習面の支援を目的に支援教育サポーターを配置 ③医療的ケア体制を整備する事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	231.4	うち市負担分 (百万円)	204.8	H29 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名	外国人英語指導助手による外国語活動(小学校)/外国語教育(中学校)											
	目的 及び 概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者に英語指導助手業務を委託し、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。	H 28 年度	内 容	①小学校1～4年生は年間3時間以上、5・6年生は10～15時間、中学生は週1時間、NETを配置 ②小中学校の教員が連携できるよう合同の推進担当者会を実施 ③英語シャワーディ(英会話を集中的に浴びる日)の実施 ④小学校英語教育学習プログラム(DREAM)の購入						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	57.0	うち市負担分 (百万円)	57.0	H29 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名	学校図書館教育事業											
	目的 及び 概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。	H 28 年度	内 容	①市内全小中学校に開館業務、授業支援等を行う学校図書館支援員を配置し、司書教諭・学校図書館ボランティアと連携して学校図書館機能を充実 ②図書管理ソフト「りいぶる」や物流システムの活用促進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	32.8	うち市負担分 (百万円)	32.8	H29 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
7	事業名	相馬芳枝科学賞実施事業											
	目的 及び 概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。	H 28 年度	内 容	① 茨木市内在住の児童・生徒の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品を展示する。 ② 優秀作品を表彰し、最優秀作品には相馬芳枝科学賞を授与する。 ③ 作品展示の際に実験ブースを設け、小・中学生や市民が科学に親しむ機会を設ける。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H29 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

8	事業名	◎ 特色ある学校づくり推進事業									
目的 及び 概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。	H 28 年度	内 容	①学校規模に応じた交付金を交付 (15学級未満の学校に40万円、15以上20学級未満の学校に50万円、20学級以上の学校に60万円を交付)						事業の方向性の 見込み (対前年度比)	
										H29 年度	継続
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.0	うち市負担分 (百万円)	22.0	H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-3-2		★「豊かな心」の醸成											
9	事業名 ◎ 道徳教育・人権教育推進事業														
	目的 及び 概要	児童・生徒の基本的な倫理観や規範意識などの道徳性、及び自己肯定感を高めるため、地域の実態に応じた特色ある取組みを推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、人権意識の向上を図る。				H 28 年度	内 容	②教職員人権研修会の実施 ③管理職人権研修会の実施 ④道徳実践先進校視察 ⑤道徳研修会の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		縮小	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H32 年度	継続					
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
10	事業名 ◎ 生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等)														
	目的 及び 概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)・子ども支援協力員との連携、生徒指導支援教員の活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。				H 28 年度	内 容	①SCの全小中学校配置 ②SSWの全中学校区配置 ③子ども支援協力員・生徒指導支援教員の配置 ④いじめ不登校シンポジウム開催						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	43.5	うち市負担分 (百万円)	42.7	H32 年度	継続					
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
11	事業名 虐待事象に係る関係機関との調整														
	目的 及び 概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。				H 28 年度	内 容	①子育て支援センターとのケース会議の実施 ②子ども家庭センターとの学校訪問 ③要保護児童・生徒の定期的な情報収集・交流						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続					
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	学校応援サポート事業											
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①いじめ対策指導員の派遣。 ②弁護士への相談 ③SSW・SCのスーパーバイザー（SV）の派遣・ケース会議の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
13	事業名	ゆめ実現支援(奨学金活用)事業											
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①奨学金の冊子の作成 ②奨学金通信の発行 ③説明会の実施による奨学金制度の周知・個別相談の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.2	うち市負担分 (百万円)	2.1	H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-3-3		★「健やかな体」の育成										
14	事業名 ◎ 体力向上事業													
	目的 及び 概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ 資質や能力の基礎を育てるとともに、健康 の保持増進と体力の向上を図る。スポーツ テストの個人データの蓄積・比較により、児 童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析 するとともに、体育指導に有効に活用する。			H 28 年度	内 容	①体力向上研修会の実施 ②公開授業研究会の実施 ③小中6年間のスポーツテストの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.1	うち市負担分 (百万円)	4.1	H32 年度	継続		
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
15	事業名 ◎ 学校給食事業(ソフト)													
	目的 及び 概要	学校給食は児童・生徒の心身の健全な発 達に資するものであり、生きた教材として自 分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、 食に関する正しい理解と適正な判断力を養 う上で重要な役割を果たすものであることか ら、安全で安心な学校給食の充実や学校 における食育の推進を図るため、各種学校 給食事業を推進するとともに、アレルギー 対応マニュアルに沿った対応や、地元食材 の使用を含めた給食内容の向上・充実 に関する調査研究、調理員研修等を行う。			H 28 年度	内 容	①15校で調理業務の民間委託 ②献立作成委員会、物資調達委員会の開催 ③食品衛生管理等の研修会開催 ④選択制の中学校給食実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	370.2	うち市負担分 (百万円)	370.2	H32 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部		課名	学務課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	学校保健事業											
目的 及び 概要		学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行なう。	H 28 年度	内 容	①感染症、アレルギー等各種研修会の実施 ②学校管理下における災害発生時の給付金を支給 ③市が賠償責任を負う災害に対し、賠償補償保険金を支給 ④負傷児童等搬送事業 ⑤各学校で各種検診等を実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0							
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
17	事業名	中学校部活動指導事業											
目的 及び 概要		部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。	H 28 年度	内 容	①外部指導者の派遣						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	15.1	うち市負担分 (百万円)	15.1							
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-3-4		学校支援体制の充実										
18	事業名	不登校児童・生徒支援事業												
	目的 及び 概要	学校復帰を目指し、不登校児童・生徒の不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を学校や関係機関と連携して行う。	H 28 年度	内 容	①ふれあいルームの開設 ②不登校相談の実施 ③不登校支援員の派遣								事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H32 年度	継続						
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
19	事業名	教育相談指導事業												
	目的 及び 概要	幼児・児童・生徒、保護者や教員の教育に関する不安や悩みを解消するため、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言、及び支援を実施する。	H 28 年度	内 容	①幼児・児童・生徒・保護者に対して面接相談・発達相談・不登校相談・電話教育相談・『いじめ』電話相談・言語相談の実施 ②小・中学校に対して巡回相談の実施 ③専門医等による特別教育相談の実施。 ④教職員の相談窓口の設置								事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	2.7	うち市負担分 (百万円)	2.7	H32 年度	継続						
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名		教職員研修事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	目的 及び 概要		国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。初任者や経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。	H 28 年度	内 容	①初任者研修、10年経験者研修の実施 ②すべての教職員を対象にさまざまな教育課題をテーマとした研修の実施 ③経験の少ない教職員に対する指導、支援のために授業力向上指導員を派遣						事業の方向性の見込み (対前年度比)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
												H29 年度	継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
												H30 年度	継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		2-3-3		★「健やかな体」の育成						
E1	事業名	学校給食事業(ハード)(平成27年度で完了)								
	目的 及び 概要	学校給食の内容の充実、向上を図ることを目的に、各小学校給食場に、焼き物調理器(スチームコンベクションオーブン)を設置する。焼き物調理器の導入により、献立にバラエティを持たせることができ、また、野菜の旨みを逃さず加熱でき栄養価が保たれる。平成20年度より各校の給食場に順次設置し、平成27年度全校に設置を完了した。								
	担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般	事業区分	ハード	

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施 策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
施策の方向性	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	学校施設の計画的な整備・充実
	2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-4-1		学校施設の計画的な整備・充実										
1	事業名	小学校営繕事業												
	目的 及び 概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。	H 28 年度	内 容	①特別教室エアコン設置事業 ②大規模改造事業 ③屋内運動場天井改修事業							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H29年度	継続	
												H30年度	継続	
												H31年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	45.4	うち市負担分 (百万円)	39.1	H32年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
2	事業名	中学校営繕事業												
	目的 及び 概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る	H 28 年度	内 容	①特別教室エアコン設置事業 ②大規模改造事業 ③太田中学校増築事業 ④エレベーター設置事業							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H29年度	継続	
												H30年度	継続	
												H31年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	596.0	うち市負担分 (百万円)	565.7	H32年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-4-2		★ 学校・家庭・地域の連携の推進											
3	事業名 ◎ 学童保育運営事業														
目的 及び 概要	保護者が子育てと就労を両立できるように、小学校に通う児童が安心して利用できる居場所を提供する。また放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。				H 28 年度	内 容	①開室時間延長実施 ②分割運営実施(15保育室) ③設備改修(8保育室) ④事業運営内容の評価の検討 ⑤利用料改定の検証						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	拡充	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	こども育成部		課名	学童保育課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 放課後子ども教室推進事業											
	目的 及び 概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子もたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。			H 28 年度	内 容	①各校区放課後子ども教室実行委員会への事業委託 ②年度当初の事務担当者説明会、年2回の各ブロック代表者による研究会、各校区代表者連絡会、スタッフ研修会の開催 ③ホームページでの啓発 ④市内にある各大学と連携を図り、学生ボランティアを募集					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	50.7	うち市負担分 (百万円)	46.9	H29 年度	継続
												H30 年度	臨時 拡充
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	◎ 児童・生徒の安全対策事業											
	目的 及び 概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、ボランティア巡視員による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。			H 28 年度	内 容	①子ども安全見守り隊交付金の交付 ②子どもが暴力から身を守るワークを全小学校で実施 ③防犯ブザーの配付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.1	うち市負担分 (百万円)	5.1	H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
6	事業名	家庭教育支援事業											
	目的 及び 概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供を行う。 【関連取組:3-1-3 成人教育の推進】			H 28 年度	内 容	①家庭教育セミナーの開催 ②保護者のための講座の開催 ③親学習支援者フォローアップ研修の開催 ④親まなびおでかけ講座の開催 ⑤家庭教育学級の委託開設 ⑥家庭教育学級指導者研修会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.0	H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
7	事業名	◎ 放課後児童健全育成費補助事業											
	目的 及び 概要	学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。			H 28 年度	内 容	①学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助(対象5団体)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	17.8	うち市負担分 (百万円)	5.9	H29 年度	拡充
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名		学童保育室整備事業											
	目的 及び 概要	入室する児童数が増加し、現状の設備では受け入れすることができない学童保育室において、プレハブの新築、増築等を実施することにより、待機児童の解消を図る。				H 28 年 度	内 容	①春日学童保育室及び福井学童保育室のプレハブ新築の設計					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	10.7	うち市負担分 (百万円)	5.7		
担当課	部名	こども育成部		課名	学童保育課		会計区分		一般		事業区分		ハード	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する
施策の方向性	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。	
★:重点プラン該当取組	1	★ 青少年健全育成の推進
	2	青少年の体験活動の充実
	3	若者の自立支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-5-1	★ 青少年健全育成の推進
1	事業名	◎ 青少年健全育成事業
	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。 H28年度 内容 ①青少年健全育成事業補助制度及び研修会の実施等による健全育成関係団体の活動支援 ②青少年問題協議会の開催 ③健全育成啓発のための講演及び演奏会の実施 ④中学生の主張事業の実施 ⑤「ほっとけん！」の活用。啓発物品の作成・配布 ⑥啓発用のぼり旗の設置 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 継続 H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) 10.7 うち市負担分(百万円) 10.7
担当課	部名	教育総務部
	課名	青少年課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実
2	事業名	子ども・若者支援事業
	目的及び概要	地域における子ども・若者が「交流・学び・つながり」をキーワードに出会うことができる居場所をはじめ、スポーツや自然・社会体験を通して豊かな感性を育む機会を提供する。 生活困窮世帯の子どもたちが、将来に夢をもち自己実現できるよう学習の機会の提供や、子ども・保護者の生活支援・相談体制の充実を図ります。 【関連取組:2-5-3 若者の自立支援】 H28年度 内容 ①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②子ども・若者の現状や課題をより詳細に把握し、その解決策を検討する。 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 拡充 H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) 0.0 うち市負担分(百万円) 0.0
担当課	部名	こども育成部
	課名	こども政策課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
3	事業名	上中条青少年センター運営事業
	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。 H28年度 内容 ①子どもセミナー等体験活動の機会の提供 ②ふれあいコンサート・観劇会等交流事業の実施 ③ミキシング講習会等実技講習会の実施 ④学習室・貸館業務の実施 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 継続 H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) 26.5 うち市負担分(百万円) 23.7
担当課	部名	教育総務部
	課名	青少年課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	青少年野外活動センター運営事業												
	目的 及び 概要	青少年の健全育成のために、自然体験や 集団生活の機会を提供するとともに、開設 40周年(平成27年度)を期に、施設の周知 や主催事業の充実を図る。	H 28 年度	内 容	①利用者の受入 ②主催事業の実施 ③キャンプカウンセラーの育成 ④施設の管理及び維持補修							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
H31 年度					継続									
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	44.9	うち市負担分 (百万円)	43.1	H32 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

5	事業名	青少年活動・育成事業												
	目的 及び 概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、こ れらの青少年を育成する組織が活発な活 動を展開するための情報や活動機会の提 供に努め、青少年教育活動の推進を図る。	H 28 年度	内 容	①キックベースボール講習会の実施 ②百人一首カルタ研修会の実施 ③こども会親善スポーツ中央大会の実施 ④こども会親善百人一首カルタ競技大会の実施 ⑤こども会活動支援講習会の実施 ⑥大阪府こども会安全共済会加入補助							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
H31 年度					継続									
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H32 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-5-3		若者の自立支援										
6	事業名		子ども・若者自立サポート事業											
	目的 及び 概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、茨木市子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談・支援体制を図る。 また、市民税非課税世帯・生活保護世帯等のひきこもり等の子ども・若者及びその保護者に、茨木市自立支援センター利用券を交付することにより、面談等の支援に係る負担を軽減する。	H 28 年度	内 容	①茨木市子ども・若者自立支援センター業務委託・パンフレット作成 ②子ども・若者を包括的に支援するため、茨木市子ども・若者支援地域協議会を運営 ③ユースアドバイザー講習会開催 ④協議会のスーパーバイズ						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	6.9	うち市負担分 (百万円)	1.9	H29 年度	継続	
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
担当課		部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
7	事業名		【再掲】子ども・若者支援事業											
	目的 及び 概要	地域における子ども・若者が「交流・学び・つながり」をキーワードに出会うことができる居場所をはじめ、スポーツや自然・社会体験を通して豊かな感性を育む機会を提供する。 生活困窮世帯の子どもたちが、将来に夢をもち自己実現できるよう学習の機会の提供や、子ども・保護者の生活支援・相談体制の充実を図ります。 【関連取組:2-5-2 青少年の体験活動の充実】	H 28 年度	内 容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②子ども・若者の現状や課題をより詳細に把握し、その解決策を検討する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H29 年度	拡充	
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
担当課		部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。